



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 4506

URL <http://www.ds-pharma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮武 健次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 竹田 信生

TEL (06)6203-1407

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日

平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	263,992	1.1	39,813	△12.6	37,657	△12.8	25,591	13.2
19年3月期	261,213	6.3	45,554	57.7	43,181	58.5	22,605	47.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	64	39	—	—	8.2		9.6		15.1	
19年3月期	56	86	—	—	7.6		11.1		17.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	399,790		318,277		79.6		800 63	
19年3月期	382,535		306,012		79.8		767 52	

(参考) 自己資本 20年3月期 318,194百万円 19年3月期 305,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	32,509		△50,955		△6,947		56,259	
19年3月期	37,871		△19,687		△7,780		81,722	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7 00	7 00	14 00	5,565	24.6	1.9
20年3月期	9 00	9 00	18 00	7,153	28.0	2.3
21年3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		38.7	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	132,600	3.0	14,600	△34.6	14,600	△34.2	8,800	△36.2	22	14
通 期	266,000	0.8	30,500	△23.4	30,500	△19.0	18,500	△27.7	46	55

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 397,900,154株 19年3月期 397,900,154株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 472,642株 19年3月期 398,980株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	247,789	△0.0	39,457	△12.8	38,001	△11.4	25,431	12.8
19年3月期	247,799	6.6	45,252	58.2	42,897	58.7	22,549	46.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	63	99	—	—
19年3月期	56	72	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	394,781		317,021		80.3	797	68	
19年3月期	376,376		304,132		80.8	765	11	

(参考) 自己資本 20年3月期 317,021百万円 19年3月期 304,132百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	124,600	3.3	14,400	△35.1	14,400	△34.8	8,700	△37.4	21	89
通 期	250,000	0.9	30,000	△24.0	30,000	△21.1	18,200	△28.4	45	79

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景としておおむね回復基調のうちに推移しておりましたが、年度後半は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の変調、原油をはじめとする素材価格の高騰などにより、先行き不透明感が増してまいりました。

国内医薬品業界におきましては、医療費の抑制を目的とした諸施策が浸透するなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年 2 月に策定した中期経営計画の初年度として、「国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた積極的な投資（海外事業展開の推進、開発パイプライン強化、人材の育成・強化など）を行う。」というシナリオに基づき、営業・研究・開発・生産等グループ全部門にわたって積極的な事業活動を展開いたしました。当連結会計年度の主な取り組みとしましては、戦略 4 製品への営業資源の集中的な投下の継続、今後の海外展開の核と期待しております統合失調症治療剤ルラシドンの海外第Ⅲ相臨床試験の開始とその着実な推進、研究シーズおよび新規技術の情報収集を目的としたバイオベンチャーファンドへの投資などを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,639 億 92 百万円（前連結会計年度比 1.1%増）となりました。利益面では、利益貢献度の高い戦略製品の売上伸長等により売上総利益は増加しましたが、ルラシドンの海外臨床試験が本格化してきたことなどによる研究開発費の大幅な増加により、営業利益は 398 億 13 百万円（前連結会計年度比 12.6%減）、経常利益は 376 億 57 百万円（前連結会計年度比 12.8%減）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから、当期純利益は 255 億 91 百万円（前連結会計年度比 13.2%増）となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### 【医薬品事業】

顧客満足度の向上を営業戦略の基本に、地域により密着した顧客対応を実践すべく、昨年 6 月に全国を 7 ブロックに分けた事業部を新設するなど営業体制を刷新いたしました。また、情報提供機能の拡充を図るため、IT を活用した e-ディテールを実施するなど戦略 4 製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。この結果、売上高は 2,086 億 65 百万円（前連結会計年度比 1.2%増）、営業利益は 387 億 33 百万円（前連結会計年度比 12.8%減）となりました。

##### 【その他の事業】

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は 553 億 27 百万円（前連結会計年度比 0.7%増）となり、営業利益は 10 億 80 百万円（前連結会計年度比 6.2%減）となりました。

#### ③ 研究開発の状況

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」のもとで、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し、その迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。

す。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

主な開発品のうち、統合失調症治療剤「ロナセン」は本年 1 月に製造販売承認を取得しました。高血圧症治療剤「アバプロ」(イルベサルタン)、肝細胞癌治療剤 SM-11355 (ミリプラチン水和物)、パーキンソン病の適応症追加である AD-810N (ゾニサミド)、天然型インターフェロン- $\alpha$  製剤「スミフェロン」の C 型代償性肝硬変および「ガスモチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸 X 線造影検査前処置後の造影能改善の適応症追加が承認申請中です。また、糖尿病治療剤 SMP-508 (レパグリニド)、統合失調症治療剤 SM-13496 (ルラシドン)、糖尿病合併症治療剤 AS-3201 (ラニレスタット)、関節リウマチ治療剤 SMP-114、糖尿病治療剤 SMP-862 (メトホルミン塩酸塩)、認知症治療剤 AC-3933、過活動膀胱治療剤 SMP-986、気管支喘息治療剤 SMP-028、糖尿病治療剤 DSP-7238 および糖尿病治療剤 DSP-3235 が国内外で臨床試験段階にあります。また、国内において「メロペン」の発熱性好中球減少症の適応症追加試験を実施しております。なお、「プロレナール」の頸椎症の適応症追加は開発を中止しました。

今後の海外展開の核として期待しているルラシドンについては、海外第Ⅲ相臨床試験を実施中であり、順調に進捗しております。また、ラニレスタットについては、エーザイ株式会社に海外の開発および販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。

動物関連では、自社で創製した化合物の動物用途での開発に重点をおいております。クエン酸モサプリドの動物用への転用として、犬用の「プロナミド錠」が承認申請中、馬用の「プロナミド散」が臨床試験段階にあります。また、自社開発の抗菌剤「ビクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療剤「ビクタス水溶散」が承認申請中であります。なお、承認申請中でありました犬の骨関節炎に伴う疼痛および跛行改善剤「カルトロフェン・ベット注射液」は昨年 12 月に承認され、発売準備中であります。食品関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材および調味料「アジボール」等の天然物由来製品の開発に加え、新たな甘味料(ネオテーム)が食品添加物として指定を受け、その応用開発にも注力しております。化成品関連では、医薬品添加薬剤、増粘多糖類(パーソナルケア薬剤)および電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をおいております。

(注) 統合失調症治療剤「ロナセン」は本年 4 月に新発売しました。また、高血圧症治療剤「アバプロ」は本年 4 月に製造販売承認を取得しました。

#### ④ 次期の見通し

平成 21 年 3 月期は、平成 22 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画達成に向け、「国内収益基盤の強化」「将来の成長に向けた戦略的な投資」に積極的に取り組んでまいります。

販売面では、利益貢献度の高い戦略 4 製品(「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」)に加え、新製品の「ロナセン」や、薬価収載後に発売を予定している「アバプロ」の拡販に取り組むことにより、薬価改定や「アムロジン」の後発品参入などの影響をカバーし、平成 20 年 3 月期を上回る売上高の確保に努めてまいります。

また、費用面においては、将来の成長に向けてルラシドンの海外自社開発をはじめとした積極的な投資を計画していることから研究開発費が大幅に増加しますが、その他の経費については、「選択と集中」を徹底し、より効率的な事業経営を図ることで、圧縮に努めてまいります。

このような状況により、次期の業績および経営指標につきましては、以下のとおり予想しております。

売 上 高	2,660億円	(当連結会計年度比 0.8%増)
営 業 利 益	305億円	(当連結会計年度比 23.4%減)
経 常 利 益	305億円	(当連結会計年度比 19.0%減)
当 期 純 利 益	185億円	(当連結会計年度比 27.7%減)
売上高営業利益率	11.5%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.7%	
1 株当たり当期純利益 (EPS)	46円55銭	

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

## (ア) 資産および負債純資産の状況

## ・資産の部

流動資産では、親会社へ貸付を実施したことにより現金及び預金が減少し、短期貸付金が増加したことから 167 億 49 百万円の増加となりました。固定資産では、鈴鹿工場の新固形製剤棟建設などにより、有形固定資産は増加しましたが、投資有価証券が減少したことなどにより 5 億 5 百万円の増加に留まりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 172 億 55 百万円増加し、3,997 億 90 百万円となりました。

## ・負債の部

鈴鹿工場の新固形製剤棟建設費用の支払が本年 4 月以降となったことなどにより、未払金が増加したことから、負債合計は前連結会計年度末に比べ 49 億 90 百万円増加し、815 億 13 百万円となりました。なお、長期借入金は返済予定が 1 年以内となったため、固定負債から流動負債へ振替えております。

## ・純資産の部

その他有価証券評価差額金は大幅な減少となりましたが、利益剰余金の増加により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ 122 億 65 百万円増加し、3,182 億 77 百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は 79.6%となりました。

## (イ) キャッシュ・フローの状況

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少等による増加が、法人税等の支払等を上回り、325 億 9 百万円となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加等により、△509 億 55 百万円となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により、△69 億 47 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ、254 億 63 百万円減少し、562 億 59 百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期	20 年 3 月期
自己資本比率	67.1%	66.8%	73.2%	79.8%	79.6%
時価ベースの自己資本比率	75.4%	85.1%	132.1%	130.8%	90.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	44.2%	42.1%	52.4%	18.1%	17.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152.5	331.4	328.8	960.4	748.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（「利息の支払額」および「法人税等の支払額」控除前）を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。なお、中期経営計画では最終年度の平成 22 年 3 月期（2009 年度）に連結配当性向 30%を実現することを目標としております。

平成 20 年 3 月期の期末配当金は、中間配当金と同額の 1 株当たり 9 円とし、年間では 1 株当たり 18 円の配当を行うことを予定しております。

また、平成 21 年 3 月期の年間配当金は、株主のみなさまに安定的な配当を継続するため、平成 20 年 3 月期と同額の 1 株当たり 18 円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、許可等を必要としております。当社は、「第一種医薬品製造販売業」、「第

二種医薬品製造販売業」(いずれも有効期間 5 年)等の許可等を取得しており、これらの許可等については、各法令で定める期間ごとに更新を受けなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り 1 年ごとに自動更新されるものであります。また、親会社から出向者の受入を行っておりますが、当連結会計年度中には研究部門を中心とした出向者の当社への転籍により出向関係は大幅に縮小しております。なお、当連結会計年度より、資金効率向上等の観点から親会社へ短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成 20 年 3 月 31 日現在、当社、親会社、子会社 11 社（連結子会社 2 社、非連結子会社 9 社）および関連会社 7 社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置づけの概要および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### (1) 医薬品事業

(国 内) 当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(海 外) 米国では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インクが当社製品の開発業務を行っております。

欧州では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドが当社製品の開発業務を行っております。

中国では、非連結子会社住葯（上海）国際貿易有限公司が当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っております。また、非連結子会社住友制葯（蘇州）有限公司が当連結会計年度末には医療用医薬品の製造、販売のための関連許認可を取得しており、今後本格的な活動を開始する予定であります。

台湾では、清算手続を進めておりました非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司の清算が当連結会計年度中に終了いたしました。

### (2) その他の事業

(動物関連) 動物用医薬品については、当社が製造、仕入および販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

(食品添加物、工業薬品関連)

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社および関連会社ローズテクノ株式会社はエキス等を製造し、一部を当社へ供給しております。

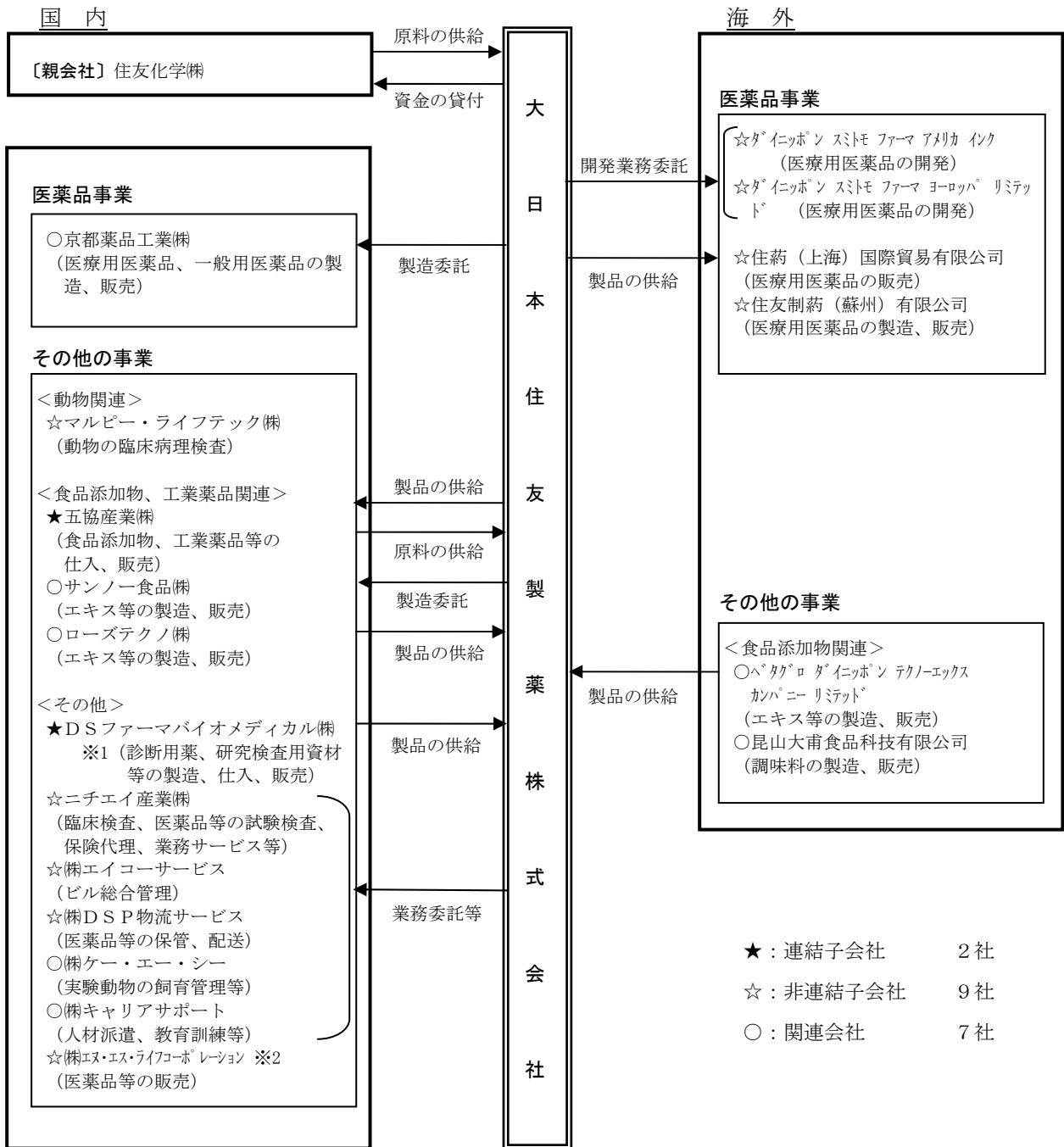
海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。中国においては、関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

(その他) 診断用薬、研究検査用資材については、連結子会社D Sファーマバイオメディカル株式会社が製造、仕入および販売を行っており、このうち診断用薬の一部については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。なお、同社は、昨年 4 月 1 日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業を会社分割により包括的に承継したことに伴い、連結財務諸表に含まれる事業の範囲の継続性を勘案し、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

また、上記の他に非連結子会社 4 社および関連会社 2 社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。



以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1: 昨年4月1日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業を会社分割によりD S ファーマバイオメディカル(株)に包括的に承継したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

※2: (株)エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業(株)の子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開しております。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営計画の最終年度となる平成 22 年 3 月期（2009 年度）において、以下の目標値を設定しております。

売 上 高	2,950億円
うち 医薬品事業	2,330億円
営 業 利 益	500億円
当 期 純 利 益	300億円
研 究 開 発 費	550億円
1 株当たり当期純利益 (EPS)	75円
配 当 性 向	30%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより厳しさを増しつつあります。

このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくために、10 年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」を柱とする中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向けて 2007 年度を起点とする 3 カ年の中期経営計画を策定し、昨年 2 月に発表しました。

本中期経営計画では、この 3 カ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけています。当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

中期経営計画の基本方針としては、①国内収益基盤の強化、②新薬継続創出に向けた体制の強化、③海外事業展開に向けた体制の整備、④戦略的提携の強化、⑤継続的な経営効率の追求、⑥D S P マネジメントの確立、の 6 つを掲げております。

##### ① 国内収益基盤の強化

循環器、消化器、感染症領域を営業重点領域とし、「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の戦略 4 製品に営業資源を集中します。また、新製品の早期最大化、製品ライフサイクルマネジメントに積極的に取り組むとともに、IT 活用による情報提供機能の拡充を図ります。

- ② 新薬継続創出に向けた体制の強化  
糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、新薬創出力の強化を目指します。また、開発目標の達成、パイプライン強化のための積極的な導入を図り、大型品を2年に1品目継続的に上市できる体制の構築を目指します。
- ③ 海外事業展開に向けた体制の整備  
自社で創製し開発中の統合失調症治療剤 SM-13496（ルラシドン）を核とした米国での自販体制の整備、自社承認取得のための海外開発機能の整備・強化を図ります。
- ④ 戦略的提携の強化  
R&D、営業、生産、海外展開等において、国内外での戦略的なパートナーシップを積極的に推進します。
- ⑤ 継続的な経営効率の追求  
組織簡素化、業務改革によりさらなる経営効率の向上を追求します。また、事業領域の選択と集中により、関連事業での収益力の改善を図ります。
- ⑥ DSPマネジメントの確立  
さらなる選択と集中、広範囲な仕組みの変革を図るとともに、CSR経営を推進します。また、個々の社員に注目し、多様性に富んだ人材の育成・活用、挑戦が奨励されスピーディーで活力あふれる風土の確立を目指します。

本中期経営計画期間中においては、国内収益基盤を強化し、新薬創出力の強化、導入の強化、自社海外承認取得の推進、米国自販体制の整備、人材の充実など将来の成長に向けた戦略的な投資を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項  
(訴訟について)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造および販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社および同社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

期 間 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )	( 382,535 )	100.0	( 399,790 )	100.0	( 17,255 )
流 動 資 産	234,313	61.3	251,063	62.8	16,749
現金及び預金	55,765		28,168		△ 27,596
受取手形及び売掛金	88,768		86,363		△ 2,404
有 価 証 券	27,962		30,086		2,124
た な 卸 資 産	44,954		48,523		3,569
繰延税金資産	10,442		13,356		2,914
短期貸付金	—		40,000		40,000
そ の 他	6,645		4,864		△ 1,781
貸倒引当金	△ 225		△ 301		△ 75
固 定 資 産	148,221	38.7	148,727	37.2	505
有形固定資産	65,241	17.1	70,279	17.6	5,038
建物及び構築物	37,436		39,776		2,339
機械装置及び運搬具	11,292		10,052		△ 1,240
土 地	9,975		9,975		—
建設仮勘定	1,945		6,170		4,225
そ の 他	4,590		4,304		△ 285
無形固定資産	6,702	1.7	5,849	1.5	△ 853
投資その他の資産	76,277	19.9	72,598	18.1	△ 3,679
投資有価証券	52,026		44,340		△ 7,686
繰延税金資産	4		1,623		1,619
そ の 他	24,615		26,943		2,327
貸倒引当金	△ 368		△ 309		59
資 産 合 計	382,535	100.0	399,790	100.0	17,255

期 間 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )	( 76,522 )	20.0	( 81,513 )	20.4	( 4,990 )
流 動 負 債	56,038	14.6	67,914	17.0	11,876
支払手形及び買掛金	18,036		16,499		△ 1,536
1年以内に返済予定の 長期借入金	—		4,600		4,600
未払法人税等	8,220		10,862		2,641
賞与引当金	8,036		8,214		178
返品調整引当金	121		120		△ 1
売上割戻引当金	490		458		△ 31
訴訟関連費用引当金	1,010		1,054		44
未 払 金	—		22,840		22,840
そ の 他	20,124		3,264		△ 16,859
固 定 負 債	20,484	5.4	13,598	3.4	△ 6,885
長 期 借 入 金	4,600		—		△ 4,600
繰延税金負債	2,093		—		△ 2,093
退職給付引当金	8,169		8,797		628
役員退職慰労引当金	51		34		△ 17
そ の 他	5,570		4,766		△ 803
( 純 資 産 の 部 )	( 306,012 )	80.0	( 318,277 )	79.6	( 12,265 )
株 主 資 本	287,262	75.1	306,503	76.7	19,240
資 本 金	22,400	5.9	22,400	5.6	—
資本剰余金	15,860	4.1	15,860	4.0	△ 0
利益剰余金	249,481	65.2	268,800	67.2	19,318
自己株式	△ 479	△ 0.1	△ 557	△ 0.1	△ 77
評価・換算差額等	17,827	4.7	11,690	2.9	△ 6,136
その他有価証券評価差額金	17,827	4.7	11,690	2.9	△ 6,136
少数株主持分	921	0.2	83	0.0	△ 838
負債純資産合計	382,535	100.0	399,790	100.0	17,255

## (2) 連結損益計算書

期 間 科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増 減 (△印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	261,213	100.0	263,992	100.0	2,779	1.1
売 上 原 価	99,337	38.0	99,386	37.6	48	0.0
売 上 総 利 益	161,875	62.0	164,606	62.4	2,730	1.7
返品調整引当金戻入額	△ 8	△ 0.0	1	0.0	9	
差引売上総利益	161,867	62.0	164,607	62.4	2,740	1.7
販売費及び一般管理費	116,312	44.6	124,794	47.3	8,481	7.3
営 業 利 益	45,554	17.4	39,813	15.1	△ 5,741	△ 12.6
営 業 外 収 益	1,887	0.7	3,091	1.2	1,203	
受 取 利 息	422		853			
受 取 配 当 金	563		675			
不 動 産 賃 貸 収 入	204		—			
そ の 他	696		1,562			
営 業 外 費 用	4,261	1.6	5,247	2.0	986	
支 払 利 息	108		127			
たな卸資産廃棄損	886		978			
たな卸資産評価損	—		1,098			
寄 付 金	1,860		1,784			
そ の 他	1,406		1,260			
経 常 利 益	43,181	16.5	37,657	14.3	△ 5,523	△ 12.8
特 別 利 益	—	—	3,799	1.4	3,799	
投資有価証券売却益	—		3,799			
特 別 損 失	4,765	1.8	—	—	△ 4,765	
特 別 退 職 金	2,938		—			
訴 訟 関 連 費 用	1,010		—			
退職給付制度改定に伴う損失	611		—			
固定資産減損損失	205		—			
税金等調整前当期純利益	38,415	14.7	41,457	15.7	3,041	7.9
法人税、住民税及び事業税	12,046	4.6	18,243	6.9	6,197	
法 人 税 等 調 整 額	3,705	1.4	△ 2,453	△ 0.9	△ 6,159	
少 数 株 主 利 益	58	0.0	75	0.0	17	
当 期 純 利 益	22,605	8.7	25,591	9.7	2,986	13.2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	22,400	15,860	232,485	△ 329	270,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 2,783		△ 2,783
剰余金の配当			△ 2,782		△ 2,782
取締役賞与 (注)			△ 42		△ 42
当期純利益			22,605		22,605
自己株式の取得				△ 154	△ 154
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	16,996	△ 149	16,846
平成19年3月31日残高	22,400	15,860	249,481	△ 479	287,262

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	17,348	17,348	869	288,633
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 2,783
剰余金の配当				△ 2,782
取締役賞与 (注)				△ 42
当期純利益				22,605
自己株式の取得				△ 154
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	479	479	52	531
連結会計年度中の変動額合計	479	479	52	17,378
平成19年3月31日残高	17,827	17,827	921	306,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	百万円 22,400	百万円 15,860	百万円 249,481	百万円 △ 479	百万円 287,262
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 6,359		△ 6,359
当期純利益			25,591		25,591
自己株式の取得				△ 103	△ 103
自己株式の処分		△ 0	△ 4	25	20
連結範囲の変更に伴う増加額			90		90
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	19,318	△ 77	19,240
平成20年3月31日残高	22,400	15,860	268,800	△ 557	306,503

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 17,827	百万円 17,827	百万円 921	百万円 306,012
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 6,359
当期純利益				25,591
自己株式の取得				△ 103
自己株式の処分				20
連結範囲の変更に伴う増加額				90
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 6,136	△ 6,136	△ 838	△ 6,974
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,136	△ 6,136	△ 838	12,265
平成20年3月31日残高	11,690	11,690	83	318,277



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		38,415	41,457
減価償却費		12,008	11,870
退職給付引当金の増減額		△ 3,908	△ 1,208
その他の引当金の増減額		981	93
受取利息及び受取配当金		△ 986	△ 1,529
支払利息		108	127
退職給付制度改定に伴う損失		611	—
固定資産減損損失		205	—
投資有価証券売却損益		—	△ 3,799
有形固定資産除却損		200	—
売上債権の増減額		25,735	2,398
たな卸資産の増減額		△ 837	△ 2,102
仕入債務の増減額		△ 20,657	△ 732
その他		△ 2,683	284
小 計		49,192	46,857
利息及び配当金の受取額		968	1,359
利息の支払額		△ 52	△ 64
法人税等の支払額		△ 12,236	△ 15,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,871	32,509
定期預金等の預入による支出		△ 7,000	△ 6,000
定期預金等の払戻による収入		2,000	5,000
有価証券の取得による支出		△ 1,016	—
有価証券の売却による収入		1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出		△ 7,410	△ 7,112
無形固定資産の取得による支出		△ 2,346	△ 2,532
投資有価証券の取得による支出		△ 5,259	△ 6,509
投資有価証券の売却による収入		—	3,954
投資有価証券の償還による収入		1,000	1,000
連結子会社の株式追加取得による支出		—	△ 839
長期貸付金の回収による収入		934	—
短期貸付金純増減額		△ 500	△ 40,000
その他		△ 1,089	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,687	△ 50,955
短期借入金純増減額		△ 1,370	△ 500
長期借入金の返済による支出		△ 688	—
自己株式の増減額		△ 149	△ 82
配当金の支払額		△ 5,565	△ 6,357
少数株主への配当金の支払額		△ 7	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,780	△ 6,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△ 140
現金及び現金同等物の増減額		10,403	△ 25,534
現金及び現金同等物の期首残高		71,318	81,722
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	70
現金及び現金同等物の期末残高		81,722	56,259

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
非連結子会社	9社

連結子会社は五協産業株式会社及びDSファーマバイオメディカル株式会社（2社）であります。

なお、DSファーマバイオメディカル株式会社は、平成19年4月1日をもって当社の診断用薬及び研究検査用資材事業を承継したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社（9社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	9社
持分法非適用の関連会社	7社

非連結子会社（9社）及び関連会社（7社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券		
満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	……	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法
② たな卸資産	……	総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産		
建物	……	定額法
建物以外の有形固定資産	……	定率法
② 無形固定資産	……	定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	……	売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	……	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
③ 返品調整引当金	……	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
④ 売上割戻引当金	……	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
⑤ 訴訟関連費用引当金	……	訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。
⑥ 退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
⑦ 役員退職慰労引当金	……	連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 …… 為替予約取引  
 ・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務

## ③ ヘッジ方針

連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。

## 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。なお、当該のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ299百万円減少しております。

## (追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ215百万円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 113,808 百万円	当連結会計年度 119,953 百万円
なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 担保資産及び担保付債務	前連結会計年度	当連結会計年度
担保資産		
投資有価証券	14 百万円	9 百万円
担保付債務		
買掛金	33 百万円	36 百万円
3. 保証債務	前連結会計年度 1,238 百万円	当連結会計年度 2,121 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	972 百万円	—
支払手形	55 百万円	—

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金繰入額	120 百万円	76 百万円
給料	16,835 百万円	16,228 百万円
賞与引当金繰入額	4,979 百万円	5,253 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	10 百万円
研究開発費	40,869 百万円	47,266 百万円
2. 研究開発費の総額	前連結会計年度 40,869 百万円	当連結会計年度 47,266 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	291	111	3	398
合計	291	111	3	398

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,783	円 7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,782	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,782	利益剰余金	円 7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	398	94	21	472
合計	398	94	21	472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,782	円 7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,577	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 3,576	利益剰余金	円 9.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	55,765 百万円	28,168 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	<u>25,956 百万円</u>	<u>28,090 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>81,722 百万円</u>	<u>56,259 百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	206,259	54,953	261,213	—	261,213
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,259	54,953	261,213	—	261,213
営業費用	161,856	53,801	215,658	—	215,658
営業利益	44,402	1,151	45,554	—	45,554
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	218,792	24,628	243,421	139,113	382,535
減価償却費	10,964	359	11,323	—	11,323
減損損失	205	—	205	—	205
資本的支出	9,237	305	9,542	—	9,542

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,665	55,327	263,992	—	263,992
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	208,665	55,327	263,992	—	263,992
営業費用	169,932	54,246	224,179	—	224,179
営業利益	38,733	1,080	39,813	—	39,813
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	223,165	21,207	244,373	155,417	399,790
減価償却費	10,860	263	11,123	—	11,123
資本的支出	15,114	375	15,490	—	15,490

(注) 1. 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 139,113 百万円

当連結会計年度 155,417 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載していません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

海外売上高	24,520
連結売上高	263,992
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3

(注) 海外売上高について開示することがより適切であると判断されたため、当連結会計年度より記載しております。

## リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造販売	直接50.46	—	・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 1. 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。



## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金否認	3,267	3,339
売上割戻引当金否認	199	187
未払事業税否認	742	914
退職給付引当金否認	3,775	2,712
投資有価証券評価損否認	1,173	1,528
前払研究費否認	2,473	5,019
税務上の貯蔵品否認	1,869	2,307
その他	8,280	8,689
繰延税金資産小計	21,780	24,698
評価性引当額	△ 1,230	△ 1,761
繰延税金資産合計	20,550	22,936
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,363	△ 7,190
固定資産圧縮積立金	△ 756	△ 725
特別償却準備金	△ 77	△ 40
繰延税金負債合計	△ 12,196	△ 7,955
繰延税金資産の純額	8,353	14,980

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	10,442	13,356
固定資産－繰延税金資産	4	1,623
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	2,093	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	△ 0.4
試験研究費等の税額控除	△ 5.5	△ 6.7
住民税均等割	0.3	0.3
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	38.1

## 有価証券

## 前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,009	1,008	△ 0
社 債	4,990	4,970	△ 20
そ の 他	—	—	—
小 計	6,000	5,979	△ 20
合 計	6,000	5,979	△ 20

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,698	44,072	29,373
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	14,698	44,072	29,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	724	602	△ 121
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	724	602	△ 121
合 計	15,422	44,675	29,252

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	8	1

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

## 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー 25,956 百万円

## その他有価証券

非上場株式 1,862 百万円

その他 73 百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券(非上場株式)について100百万円の減損処理を行っております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1,009	—	—	—
社 債	996	3,994	—	—
そ の 他	25,956	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	27,962	3,994	—	—

## 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	1,998	2,011	12
そ の 他	—	—	—
小 計	1,998	2,011	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	6,987	6,939	△ 47
そ の 他	—	—	—
小 計	6,987	6,939	△ 47
合 計	8,985	8,950	△ 34

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	12,541	32,331	19,789
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	12,541	32,331	19,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,767	2,105	△ 661
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,767	2,105	△ 661
合 計	15,308	34,436	19,128

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について0百万円の減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,954	3,799	1

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,990 百万円
その他有価証券	
国内譲渡性預金	21,100 百万円
非上場株式	830 百万円
その他	1,221 百万円

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社 債	1,996	6,988	—	—
そ の 他	6,990	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	8,986	6,988	—	—

## デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（連結子会社においては適格退職年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 78,593	△ 81,495
ロ. 年金資産（注）1	85,039	76,254
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	6,445	△ 5,241
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 10,900	1,948
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 2,129	△ 1,895
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 6,584	△ 5,188
ト. 前払年金費用	1,584	3,609
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△ 8,169	△ 8,797

(注) 1. 退職給付信託を設定しております。

2. 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当社では、親会社である住友化学株式会社より、平成20年1月1日付で転籍者121名を受け入れております。当該受入に伴う影響額は次の通りであります。

(単位：百万円)

退職給付債務の増加	△ 1,380
年金資産の増加	1,571
収益計上額 (営業外収益の「その他」計上額)	191

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用（注）2, 3, 4	3,316	3,530
ロ. 利息費用	1,586	1,562
ハ. 期待運用収益	△ 1,431	△ 1,463
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,060	△ 832
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 261	△ 233
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,149	2,563
ト. 退職給付制度改定に伴う損益	611	—
チ. 転籍者受入に伴う損益	—	△ 191
リ. その他	331	479
ヌ. 計（ヘ+ト+チ+リ）	2,092	2,852

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において割増退職金2,938百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。

2. 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。

3. 退職金出向先負担額を控除しております。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

5. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

## 企業結合等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	767円52銭	800円63銭
1株当たり当期純利益	56円86銭	64円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	22,605	25,591
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	22,605	25,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,554	397,453

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

期 間 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )	( 376,376 )	100.0	( 394,781 )	100.0	( 18,404 )
流 動 資 産	228,641	60.7	245,317	62.1	16,675
現金及び預金	55,481		27,603		△ 27,877
受取手形	2,761		1,083		△ 1,677
売掛金	81,442		80,726		△ 716
有価証券	27,962		30,086		2,124
商製品	4,658		3,855		△ 802
製品	10,525		12,720		2,195
半製品	18,253		18,212		△ 40
原材料	7,102		7,940		837
仕掛品	2,000		2,259		259
貯蔵品	1,619		1,768		149
前渡金	2,229		1,954		△ 274
前払費用	249		351		102
繰延税金資産	10,384		13,294		2,910
関係会社短期貸付金	—		41,100		41,100
その他	4,128		2,596		△ 1,531
貸倒引当金	△ 158		△ 239		△ 81
固 定 資 産	147,734	39.3	149,463	37.9	1,729
有形固定資産	65,224	17.3	70,219	17.8	4,994
建築物	36,042		38,382		2,340
構築物	1,385		1,370		△ 15
機械及び装置	11,242		10,010		△ 1,232
車両及び運搬具	49		40		△ 8
工具、器具及び備品	4,583		4,268		△ 314
土地	9,975		9,975		—
建設仮勘定	1,945		6,170		4,225
無形固定資産	6,697	1.8	5,829	1.5	△ 868
のれん	57		14		△ 42
特許権	9		6		△ 3
商標権	308		236		△ 72
ソフトウェア	5,048		4,987		△ 60
販売権	1,103		468		△ 634
その他	170		115		△ 54
投資その他の資産	75,812	20.2	73,415	18.6	△ 2,397
投資有価証券	50,232		43,174		△ 7,058
関係会社株式	1,474		2,138		664
出資金	19		1		△ 17
関係会社出資金	1,318		1,378		59
長期貸付金	5		5		△ 0
従業員に対する長期貸付金	45		31		△ 13
長期前払費用	2,377		2,411		33
長期性預金	15,000		16,000		1,000
繰延税金資産	—		1,592		1,592
その他	5,651		6,936		1,285
貸倒引当金	△ 312		△ 254		58
資 産 合 計	376,376	100.0	394,781	100.0	18,404

期 間 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )	( 72,244 )	19.2	( 77,759 )	19.7	( 5,514 )
流 動 負 債	52,054	13.8	64,477	16.3	12,423
買 掛 金	15,014		14,317		△ 697
短 期 借 入 金	400		—		△ 400
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	—		4,600		4,600
未 払 金	15,748		22,633		6,885
未 払 消 費 税 等	1,198		551		△ 646
未 払 費 用	1,657		1,711		54
未 払 法 人 税 等	8,142		10,725		2,583
預 り 金	343		302		△ 40
賞 与 引 当 金	7,928		8,002		74
返 品 調 整 引 当 金	121		120		△ 1
売 上 割 戻 引 当 金	490		458		△ 31
訴 訟 関 連 費 用 引 当 金	1,010		1,054		44
固 定 負 債	20,190	5.4	13,281	3.4	△ 6,908
長 期 借 入 金	4,600		—		△ 4,600
長 期 未 払 金	2,170		1,522		△ 648
長 期 預 り 金	3,392		3,181		△ 211
繰 延 税 金 負 債	2,093		—		△ 2,093
退 職 給 付 引 当 金	7,933		8,578		644
( 純 資 産 の 部 )	( 304,132 )	80.8	( 317,021 )	80.3	( 12,889 )
株 主 資 本	286,373	76.1	305,363	77.3	18,989
資 本 金	22,400	6.0	22,400	5.7	—
資 本 剰 余 金	15,861	4.2	15,860	4.0	△ 1
資 本 準 備 金	15,860		15,860		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		—		△ 1
利 益 剰 余 金	248,591	66.0	267,660	67.8	19,068
利 益 準 備 金	5,288		5,288		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	243,303		262,372		19,068
特 別 償 却 準 備 金	112		58		△ 54
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,104		1,059		△ 45
別 途 積 立 金	216,510		233,510		17,000
繰 越 利 益 剰 余 金	25,575		27,744		2,168
自 己 株 式	△ 479	△ 0.1	△ 557	△ 0.2	△ 77
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,758	4.7	11,658	3.0	△ 6,099
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,758	4.7	11,658	3.0	△ 6,099
負 債 純 資 産 合 計	376,376	100.0	394,781	100.0	18,404

## (2) 損益計算書

期 間 科 目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増 減 (△印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	247,799	100.0	247,789	100.0	△ 10	△ 0.0
売 上 原 価	87,627	35.4	86,245	34.8	△ 1,381	△ 1.6
売 上 総 利 益	160,172	64.6	161,543	65.2	1,370	0.9
返品調整引当金戻入額	△ 8	△ 0.0	1	0.0	9	
差引売上総利益	160,164	64.6	161,544	65.2	1,379	0.9
販売費及び一般管理費	114,912	46.3	122,087	49.3	7,175	6.2
営 業 利 益	45,252	18.3	39,457	15.9	△ 5,795	△ 12.8
営 業 外 収 益	1,892	0.7	3,121	1.3	1,229	
受取利息及び配当金	989		1,558			
そ の 他	903		1,563			
営 業 外 費 用	4,247	1.7	4,577	1.9	329	
支 払 利 息	102		116			
そ の 他	4,145		4,461			
経 常 利 益	42,897	17.3	38,001	15.3	△ 4,896	△ 11.4
特 別 利 益	—	—	3,799	1.6	3,799	
投資有価証券売却益	—		3,799			
特 別 損 失	4,765	1.9	782	0.3	△ 3,983	
関係会社株式評価損	—		782			
特 別 退 職 金	2,938		—			
訴 訟 関 連 費 用	1,010		—			
退職給付制度改定に伴う損失	611		—			
固定資産減損損失	205		—			
税引前当期純利益	38,131	15.4	41,018	16.6	2,887	7.6
法人税、住民税及び事業税	11,902	4.8	18,039	7.3	6,137	
法 人 税 等 調 整 額	3,680	1.5	△ 2,452	△ 1.0	△ 6,132	
当 期 純 利 益	22,549	9.1	25,431	10.3	2,882	12.8



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)									△ 2,783	△ 2,783
剰余金の配当									△ 2,782	△ 2,782
取締役賞与(注)									△ 40	△ 40
特別償却準備金の積立(注)						87			△ 87	—
特別償却準備金の取崩(注)						△ 33			33	—
特別償却準備金の取崩						△ 55			55	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		△ 848	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△ 26		26	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 65		65	—
別途積立金の積立(注)								17,000	△ 17,000	—
当期純利益									22,549	22,549
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 2	755	17,000	△ 810	16,943
平成19年3月31日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△ 329	269,579	17,282	17,282	286,861
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 2,783			△ 2,783
剰余金の配当		△ 2,782			△ 2,782
取締役賞与(注)		△ 40			△ 40
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
当期純利益		22,549			22,549
自己株式の取得	△ 154	△ 154			△ 154
自己株式の処分	4	5			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			475	475	475
事業年度中の変動額合計	△ 149	16,794	475	475	17,270
平成19年3月31日残高	△ 479	286,373	17,758	17,758	304,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金				利益剰余金 合計
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	百万円 22,400	百万円 15,860	百万円 1	百万円 15,861	百万円 5,288	百万円 112	百万円 1,104	百万円 216,510	百万円 25,575	百万円 248,591
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△ 6,359	△ 6,359
特別償却準備金の取崩						△ 54			54	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 45		45	—
別途積立金の積立								17,000	△ 17,000	—
当期純利益									25,431	25,431
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 1	△ 1					△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1	△ 1	—	△ 54	△ 45	17,000	2,168	19,068
平成20年3月31日残高	22,400	15,860	—	15,860	5,288	58	1,059	233,510	27,744	267,660

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	百万円 △ 479	百万円 286,373	百万円 17,758	百万円 17,758	百万円 304,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 6,359			△ 6,359
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		25,431			25,431
自己株式の取得	△ 103	△ 103			△ 103
自己株式の処分	25	20			20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 6,099	△ 6,099	△ 6,099
事業年度中の変動額合計	△ 77	18,989	△ 6,099	△ 6,099	12,889
平成20年3月31日残高	△ 557	305,363	11,658	11,658	317,021

役員の変動（平成20年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

代表取締役会長 宮武 健次郎（現 代表取締役社長 社長執行役員）

代表取締役社長 社長執行役員 多田 正世（現 取締役 副社長執行役員）

（注）上記変動につきましては、平成20年3月28日付にて開示済みであります。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補者

監査役（常勤） 日野 育夫（現 内部監査部長）

(3) 退任予定取締役

岡本 康男（現 代表取締役会長）

岡本 富士雄（現 取締役 常務執行役員）

(4) 退任予定監査役

橋本 史智（現 監査役（常勤））

以 上